

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進		
施策	②生活習慣病の予防対策の推進			
(施策の小項目)	○生活習慣病予防対策			
主な取組	糖尿病予防戦略事業	実施計画 記載頁	88	
対応する 主な課題	<p>○沖縄県では、男女ともに肥満率が高く、メタリックシンドロームや生活習慣病の増加が懸念されるほか、健康診断の受診率が低いことなどが課題となっている。</p> <p>○心疾患や脳血管疾患の年齢調整死亡率の改善幅が全国と比較して小さくなったことや、糖尿病、肝疾患等の20歳から64歳までの年齢調整死亡率が高くなっていることが、平均寿命の伸びを鈍化させている要因である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	糖尿病の発症を予防するために、生活習慣を改善し、適切な食生活や適度な運動習慣等の実践に結びつくよう環境整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	62店 栄養情報提供 店数			→	100店 (累計)	→	県 市町村
	肥満及び糖尿病対策普及啓発リーダーの育成、栄養情報提供店の普及						
	2,249人 食生活改善推 進員数(修了 者数)			→	3,000人 (累計)		
食生活改善に関する研修会・講習会							
担当部課	保健医療部 健康長寿課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
健康増進計画推進事業 (糖尿病予防戦略事業)	959	959	・肥満予防対策(20～30歳代中心)では食環境整備として栄養情報提供店の登録店数増加に向けて取り組み、計画値100店に対し実績値100店となった。 ・糖尿病予防対策(壮年期)では、保健所において、健康づくりのリーダー等を対象とした研修会を5回開催した。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
栄養情報提供店数			100店	100店
食生活改善推進員数(修了者数)			3,000人	2,707人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	栄養情報提供店数増加に向けて、全保健所において飲食店への訪問や食品衛生講習会での事業説明等に取り組み、平成28年度は新規登録が5店あり、県全体では100店となり全体計画の100店舗の目標を達成した。 食生活改善推進員の養成講座は、8市町村で開催され全修了者数は2,707人となり、食生活改善推進員数(修了者)は順調に増加している。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
健康増進計画推進事業(糖尿病予防戦略事業)	897	・肥満予防対策(20~30歳代中心)では食環境整備事業として栄養情報提供店の登録店数増加へ向けて取組む。 ・糖尿病予防対策(壮年期)では保健所において、健康づくりのリーダー等を対象とした研修会を開催する。 ・食生活改善推進員との連携による健康展を開催する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①栄養情報提供店に登録する飲食店へのメリットを含め、他県の類似の取組等も参考にして登録店の増加に向け事業制度を見直す。 ②市町村が食生活改善推進員の養成講座を開催する際、養成方法や講師派遣等についてのサポート体制を整備する。	①他県の類似の取り組みについて確認し、県の取り組みに組み込めるか等を検討した。 ②養成講座を開催するにあたり、保健所職員(管理栄養士、食品衛生監視員等)が講師を引き受けることが可能であることを市町村担当職員へ周知。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
成人肥満率	男性:42.0% 女性:36.9% (15-18年)	男性:39.9% 女性:29.8% (28年暫定値)	減少	男性: 2.1ポイント 女性: 7.1ポイント	男性:31.6% 女性:20.5% (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
糖尿病予備軍 40~74歳男性	— (15年)	17.0% (18年)	9.7% (23年)	↗	17.6% (23年)
糖尿病予備群 40~74歳女性	— (15年)	16.4% (18年)	14.1% (23年)	↗	17.3% (23年)
糖尿病有病者(服薬者、治療者含む) 40~74歳男性	— (15年)	14.4% (18年)	13.8% (23年)	↗	16.9% (23年)
糖尿病有病者(服薬者、治療者含む) 40~74歳女性	— (15年)	9.4% (18年)	10.9% (23年)	↘	8.4% (23年)
状況説明	成人肥満率について、男性は平成15年度以降悪化し、女性は横ばいとなっていたが、平成28年度の調査結果(暫定値)によると、男女ともに減少した。特に女性の成人肥満率は大きく改善した。しかし、本県の成人肥満率は男女ともに全国より高くなっている。 健康づくりのリーダーの養成・育成を行い、それらと連携したイベントの開催により住民の健康意識を高め、肥満改善に取り組みやすい食環境へと整備することで、沖縄県民の肥満改善に向けた取り組みを推進する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・栄養情報提供店において、飲食店側にあまりメリットがなく登録店の増加が伸び悩んでいる。

○外部環境の変化

・県民のヘルシー志向が高まっている傾向は感じられるが、県内全域というよりは都市部に偏っており、地域においては登録店が増えにくい状況がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・栄養情報提供店に登録する飲食店が増えるような仕組みを検討する。

4 取組の改善案(Action)

・栄養情報提供店に登録する飲食店へのメリットを含め、他県の類似の取組等も参考にして登録店の増加に向け事業制度を見直す。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進		
施策	②生活習慣病の予防対策の推進			
(施策の小項目)	○生活習慣病予防対策			
主な取組	栄養改善対策事業	実施計画 記載頁	88	
対応する 主な課題	○沖縄県では、男女ともに肥満率が高く、メタリックシンドロームや生活習慣病の増加が懸念されるほか、健康診断の受診率が低いことなどが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民に正しい食生活の知識と具体的な実践方法を普及し、適切な食生活習慣の確立を図る。また、特定給食施設の関係者に対して巡回個別指導・監督及び集団指導を実施し、栄養管理等の改善向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	地域活動栄養士の資質向上、栄養改善活動等の支援					→	県 市町村
担当部課	保健医療部 健康長寿課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
栄養改善対策事業	1,712	1,326	地域での健康づくりの基盤整備のため、市町村栄養担当者への研修会等を行った。 ①地域保健関係研修等事業 (市町村栄養担当者会議及び研修会等) ②特定給食施設等への指導 ③食品表示法(保健事項)及び健康増進法第31条に係わる虚偽誇大表示等の指導 ④食生活改善普及運動(9月)行事等により食生活改善の普及啓発活動	県単等
活動指標名			計画値	実績値
地域活動栄養士研修会の開催			2回	2回
市町村栄養担当者会議及び研修会の開催			—	10回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	公益社団法人沖縄県栄養士会へ委託し、地域活動栄養士を対象とした研修会を計画値を超え、2回開催したことで、地域での栄養改善事業に関わる地域活動栄養士の資質向上が図られた。 本庁及び各保健所で市町村栄養担当者会議及び研修会を10回開催することで、地域の課題の共有ができ、それぞれの地域に合った栄養改善事業の円滑な実施につながった。 特定給食施設に対し、個別及び集団指導を実施し、給食管理の基本や個々の施設の課題に対し細やかに指導したことで、栄養改善活動の支援につながった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
栄養改善対策事業	1,719	地域での健康づくりの基盤整備のため、市町村栄養担当者への研修会等を行う。 ①地域保健関係研修等事業 (市町村栄養担当者会議及び研修会等) ②特定給食施設等への指導 ③栄養表示及び健康増進法第31条に係わる虚偽誇大表示等の指導 ④食生活改善普及運動(9月)行事等により食生活改善の普及啓発活動	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①沖縄県の健康課題や望ましい生活習慣に関する情報を食育月間や食生活改善普及運動等を効果的に活用し、県民の意識を啓発する。	①各種イベントや月間等において、パネル展の設置や健康情報リーフレット等を配布する等により健康づくりの普及啓発を行った。食生活の面では、平成26年度に作成した「あぶら控えめ野菜たっぷりレシピ」を広く県民へ配布することができた。
②市町村栄養担当者や地域活動栄養士等の資質向上を目的とした研修会開催し、地域での栄養改善事業の推進を図る。	②各保健所圏域や全県において、市町村栄養士を対象とした研修会や会議を開催したことで、地域の課題共有や資質向上の機会となった。
③他県の特定給食施設への指導方法等について情報収集し、効果的な方法を検討する。	③特定給食施設(健康増進を目的とする施設)において肥満及びやせに対する指導方法について九州各県の状況を把握し、指導の参考とした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
成人肥満率	男性:42.0% 女性:36.9% (15-18年)	男性:39.9% 女性:29.8% (28年暫定値)	減少	男性: 2.1ポイント 女性: 7.1ポイント	男性:31.6% 女性:20.5% (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
成人肥満率 20~60歳代男性	37.5% (15年)	46.3% (18年)	46.3% (23年)	↘	31.6% (28年)
成人肥満率 40~60歳代女性	37.2% (15年)	37.4% (18年)	37.5% (23年)	↘	20.5% (28年)
状況説明	成人肥満率について、男性は平成15年度以降悪化し、女性はほぼ横ばいとなっていたが、平成28年度の調査結果(暫定値)によると、男女ともに減少した。特に女性の成人肥満率は大きく改善した。しかし、本県の成人肥満率は男女ともに全国より高くなっている。 肥満の現状と肥満が健康に及ぼす影響、その改善策について、具体的な実践方法を県民に周知するとともに、地域住民の健康づくりを推進するため、市町村栄養担当者への支援及び地域活動栄養士の育成を行う必要がある。平成29年度も目標達成に向け、計画的に研修会の開催を予定している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・肥満の現状と肥満が健康に及ぼす影響、その改善策について具体的な実践方法を県民に周知する必要がある。
- ・市町村栄養担当者への支援及び地域活動栄養士の育成を行い、食の専門家として県民の健全な食生活の実践につなげる。
- ・多くの県民が利用する特定給食施設における、栄養管理及び栄養教育について支援及び助言を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・沖縄県の健康課題や望ましい生活習慣に関する情報を食育月間や食生活改善普及運動等を効果的に活用し、県民の意識を啓発する。
- ・地域での栄養改善事業の推進のため、市町村栄養担当者や地域活動栄養士等の資質向上を目的とした研修会や情報交換会を開催する。
- ・特定給食施設の利用者の健康づくりのため、施設栄養担当者への研修会及び指導を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進		
施策	②生活習慣病等の予防対策の推進			
(施策の小項目)	○生活習慣病予防対策			
主な取組	健康増進事業等推進事業	実施計画 記載頁	88	
対応する 主な課題	○沖縄県では、男女ともに肥満率が高く、メタボリックシンドロームや生活習慣病の増加が懸念されるほか、健康診査の受診率が低いことなどが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村が実施する健康増進事業に対し補助を行い、壮年期からの健康づくりと、脳卒中、心臓病等の生活習慣病の予防、早期発見、早期治療を図り、住民の健康増進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	健康教室、健康相談、訪問指導、骨粗鬆症検診、肝炎ウィルス検診等の健康増進事業の支援					→	県 市町村
担当部課	保健医療部 健康長寿課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
健康増進事業等推進事業	55,217	45,100	41市町村が実施する健康増進事業(健康手帳作成、健康教育・相談、健康診査、機能訓練、訪問指導)に要する費用に対し補助を行った。(負担割合:国1/3、県1/3、市町村1/3、肝炎ウィルス検診の個別勧奨メニュー実施に伴う検査料金の自己負担相当額については国10/10補助(平成23年度から))	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	肝炎ウィルス検診を実施する市町村が取組を拡大し、受検者が増加した。また、生活保護受給者に対する健康管理の取組の強化等による健康診査実施者数も増加している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
健康増進事業等推進事業	53,123	市町村が実施する健康増進事業に係る費用に対し補助を行う。必要に応じて情報提供を行い、円滑な事業の推進を図る。	各省計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①保健所においては、市町村が健康増進事業を円滑かつ効果的に実施できるよう、担当者会議やヒアリング等を通じて管内市町村の健康増進事業の実施状況を把握し、質疑や要望に応じて必要な助言や事業関係者との連絡調整を行う。	①市町村担当者会議を各保健所にて実施し、県内の健康づくりに関する状況を把握するとともに、健康長寿課と保健所においても担当者会議を実施し、圏域ごとの健康課題について共有を図った。
②市町村が健康増進事業に取り組むために必要な予算を確保し市町村を支援する。	②市町村が実施する健康増進事業への補助交付実績の推移に応じて、適切な支援を行っている。
③市町村の健康増進計画策定については、県の健康増進計画(健康おきなわ21(第2次))の周知、市町村からの質問・照会への回答等参考情報の提供を通じて市町村の計画策定の支援を実施する。	③市町村健康増進計画の未策定自治体に対して、引き続き策定支援等を行っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
成人肥満率	男性:42.0% 女性:36.9% (15-18年)	男性:39.9% 女性:29.8% (28年暫定値)	減少	男性: 2.1ポイント 女性: 7.1ポイント	男性:31.6% 女性:20.5% (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
特定健診受診率	45.9% (24年)	45.3% (25年)	47.0% (26年)	→	48.6% (26年)
状況説明	成人肥満率について、男性は平成15年度以降悪化し、女性はほぼ横ばいとなっていたが、平成28年度の調査結果(暫定値)によると、男女ともに減少した。特に女性の成人肥満率は大きく改善した。しかし、本県の成人肥満率は男女ともに全国より高くなっている。本事業実施を推進することで、男女ともに肥満率が全国よりも高い状況を改善し、メタボリックシンドロームや生活習慣病の減少を目指していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活保護受給者等の健康診査等受診数については、福祉部門との連携強化により増加する可能性がある。 健康増進事業に要する費用については、今後も安定した事業の実施と効率的な活用を図るため、不用の縮減等に取り組む。 <p>○外部環境の変化</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 生活保護受給者等の受診数を市町村計画に反映させるとともに、実施状況の把握に努める必要がある。 健康増進事業に要する費用については、適切に補助金の配分を行うため不用縮減に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 市町村の計画と実績を比較し、その乖離率を補助額に反映させる等、事業実施計画や過去の事業実施状況に沿った、より効率的な補助金の配分を行うことが出来るよう取り組む。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進		
施策	②生活習慣病等の予防対策の推進			
(施策の小項目)	○生活習慣病予防対策			
主な取組	働き盛りの健康づくり支援事業	実施計画 記載頁	89	
対応する 主な課題	○沖縄県では、男女ともに肥満率が高く、メタリックシンドロームや生活習慣病の増加が懸念されるほか、健康診断の受診率が低いことが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	働き盛りの世代(20歳～64歳)の死亡率を改善するため、生活習慣病の発症予防及び重症化予防を目指し、職場における健康づくりの普及啓発を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			職場における健康づくりの取組みへの助成、職場向けパンフレットの作成・配布		→	県 関係機関	
担当部課	保健医療部 健康長寿課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
働き盛りの健康づくり支援事業	6,811	2,765	①職場における健康づくりに関する普及啓発 ②職場におけるモデル的な健康づくりの取組に対する助成	県単等
活動指標名			計画値	実績値
モデル的な取組を実施する企業等への助成			—	6事業所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	従業員に対して肥満対策やがん健診受診率向上等のモデル的な健康づくりの取組を実施する県内企業等に事業費の一部を助成する「働き盛りの健康づくり支援事業」を実施し、公募・審査を経て採択された6事業所に助成を行った。公募にあたっては、協会けんぽ沖縄支部を通じて1,800事業所にパンフレットを配布した。 本事業により平成26年度から平成28年度に実施したモデル的な健康づくりの取組を「職場における健康づくりモデル」として健康おきなわ21ホームページで紹介し、県内企業がそれぞれの職場にあったモデルを選べるよう環境整備を行った。また、当該ホームページの情報を含む職場における健康づくりに関するリーフレット(10,000部)の作成・配布により、県内企業等へ普及啓発を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
職場の健康力アップ支援事業	8,377	①「職場における健康づくりモデル」を実践する事業所に対する助成 ②「職場における健康づくりモデル」の県内事業所への普及啓発及び助成事業の活用支援	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①県内の中小企業の経営者等に対して、従業員の健康づくりについての相談・指導等を行う。	①本事業の健康づくりの取組を健康おきなわ21ホームページで紹介し、県内企業が職場にあったモデルを選べるよう環境整備を行った。また、中小企業等に対する従業員の健康づくりについての相談・指導等の方法に関して情報収集、検討し、専門的な知識を有する団体による相談・助言等の支援を盛り込んだ「職場の健康力アップ支援事業」を平成29年度から実施することとした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
20歳～64歳の年齢調整死亡率 (全死因)	男性:323.3 (1.16倍) 女性145.2 (1.13倍) (17年)	男性:265.4 (1.23倍) 女性:129.7 (1.21倍) (27年)	男性:減少 (1.08倍) 女性:減少 (1.07倍)	男性:57.9ポイント (△0.07ポイント) 女性:15.5ポイント (△0.08ポイント)	男性:214.2 女性:106.7 (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内事業所(50人以上)の定期健康診断における有所見率	63.7% (25年)	63.8% (26年)	64.6% (27年)	↘	53.6% (27年)
状況説明	<p>20～64歳の年齢調整死亡率は、男女ともに改善しているものの、全国の改善幅には届いていない状況となっている。本県の主要死因であるがんの死亡率は増加傾向にあるほか、働き盛り世代では、急性心筋梗塞、脳血管疾患といった生活習慣病の合併症や、アルコールを原因とする肝疾患等の年齢階級別死亡率が全国でも高い状況である。</p> <p>また、事業所の定期健康診断における有所見率については、5年(H25～H27)連続で全国ワースト1となっている。有所見率の高い項目は、血中脂質、肝機能、血圧となっている。</p> <p>本事業を平成26年度から平成28年度に実施し、実際に事業所が職場の健康課題や従業員の参加促進方策等を考慮して実施した効果的なモデルを構築した。今後は、当該取組モデルを県内企業に普及・展開することにより、事業所における定期健診の有所見率の改善を図り、目標値の達成に繋げていく。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・従業員の健康の重要性について、経営者等の認識不足や産業保健スタッフの不在、人員不足による業務量の多さに起因する時間的制約、資金的制約などから、健康づくりの取組が弱いと考えられる。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・従業員の健康管理が、生産性の向上や企業価値を高めるといった考え方や事業所における健康づくりの重要性が報道等で取り上げられることも多くなったが、中小企業等においては、まだ従業員の健康づくりに関する知識や情報が不足していると考えられる。</p> <p>・また、中小企業の保健担当者等において、事業の企画や実施にかける時間がないことに加えて、取組のノウハウがないことがさらに時間を要することに繋がり、取組の広がらない要因になっていると考えられる。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・働き盛りの健康づくり支援事業で構築し取組モデルを県内の事業所に普及・展開するために、特に中小企業の保健担当者等に対して、取組モデルの紹介や従業員の健康づくりの企画・実践についての相談・助言等の支援を行う必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・県内の中小企業の保健担当者等に対して、社員の健康が企業の生産性を高めるといった経営的視点も含めて、従業員の健康づくりに関する情報の発信や県の構築した取組モデルを活用した中小企業等の健康づくりを企画・立案の段階から実施に至るまでの支援を行う必要がある。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進		
施策	②生活習慣病等の予防対策の推進			
(施策の小項目)	○生活習慣病予防対策			
主な取組	働き盛り世代の食育環境向上事業	実施計画 記載頁	89	
対応する 主な課題	○沖縄県では、男女ともに肥満率が高く、メタボリックシンドロームや生活習慣病の増加が懸念されるほか、健康診断の受診率が低いことが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	事業者による健康に配慮した惣菜や弁当の提供と県民による購買を促進し、健康的な食生活を実践しやすい環境を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					市場調査・ マーケティング 調査	→	県
担当部課	保健医療部 健康長寿課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
働き盛り世代の食育環境向上事業	0	0	○事業者・消費者の惣菜等の販売状況及び動向の調査・分析	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
市場調査、マーケティングの実施			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
未着手	目的が近い他の事業(食育等の介入により働き盛り世代の健康向上を図る「健康行動実践モデル実証事業」)での中間的な評価において、働き世代に対する本人の家族や地域活動を通じた間接的な働き掛けによる健康行動への誘導効果が科学的に実証されたこと等から、より効果的な目的の達成に向け、同事業に注力し、同事業において食育環境の改善も図ることが一括交付金を活用した事業の効率を最大化すると判断し方針の変更を行った。(H28予算は全額を減額補正)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	働き盛り世代の食育環境向上事業については、平成28年度で廃止した。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
—	—

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
成人肥満率	男性:42.0% 女性:36.9% (15-18年)	男性:39.9% 女性:29.8% (28年暫定値)	減少	男性: 2.1ポイント 女性: 7.1ポイント	男性:31.6% 女性:20.5% (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
成人肥満率 20~60歳代男性	37.5% (15年)	46.3% (18年)	46.3% (23年)	↘	31.6% (28年)
成人肥満率 40~60歳代女性	37.2% (15年)	37.4% (18年)	37.5% (23年)	↘	20.5% (28年)
状況説明	<p>成人肥満率について、男性は平成15年度以降悪化し、女性はほぼ横ばいとなっていたが、平成28年度の調査結果(暫定値)によると、男女ともに減少した。特に女性の成人肥満率は大きく改善した。しかし、本県の成人肥満率は男女ともに全国より高くなっている。</p> <p>今後は、健康行動実践モデル実証事業の成果を普及させることで環境を向上させ、指標の改善につなげていく。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・惣菜については県民の利用も増えることが考えられ、購入者の意識を変えることと併せて販売者の提供内容も健康に配慮したものへ切り替えてもらうことが大切であるが、これらの環境変化を促すためには長期間の対応が求められる。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・健康に配慮した食生活への行動を促すためには、健康への関心の低い者に対していかに働き掛けていくかがカギとなるが、健康行動実践モデル事業において本人の家族や地域活動を通じた働き掛けによって行動が変化することが確認できた。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・実践モデル実証事業によって得られた成果を早急に普及させる。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進		
施策	②生活習慣病等の予防対策の推進			
(施策の小項目)	〇がん対策予防			
主な取組	女性のがん検診等普及啓発事業	実施計画 記載頁	89	
対応する 主な課題	〇沖縄県では、男女ともに肥満率が高く、メタリックシンドロームや生活習慣病の増加が懸念されるほか、健康診断の受診率が低いことなどが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	パンフレット配布、イベントの開催を行いがんの正しい情報の提供等を行うことで、市町村等で実施するがん検診の受診率向上を図り、「がん」による死亡の減少に資することを目的とする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	パンフレット配布、イベント等の開催					→	県 市町村
	担当部課 保健医療部 健康長寿課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
女性のがん検診等普及啓発事業	1,109	436	沖縄県生活習慣病検診管理協議会女性のがん検診分科会を1回開催し、本県のがん検診の課題と対策について関係者から意見聴取を行った。 検診機関と連絡会議を開催し効果的な検診体制の取組について検討した。 がん予防について、県ホームページ等を活用した広報を実施し、がん検診の重要性について周知を図った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
イベント等の開催、パンフレット配布			-	4回(9・10・11・3月)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	本県の女性のがん検診の課題について、関係機関から意見聴取し、今後の検診体制や受診率向上のための取組を検討することができた。 検診実施機関及び保健所と連絡会議を開催し、効果的な検診体制の取組について検討した。 県民へ県のイベント、協定機関、マスコミ等を活用し広報活動を実施した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
女性のがん検診等普及啓発事業	1,109	生活習慣病検診管理協議会及び女性のがん検診分科会を1回開催し、検診体制及び精度管理向上に向けた取組を実施する。 検診実施機関及び保健所と連絡会議を開催し効果的な検診体制の充実を図る。 県民向けにマスコミや各種イベント等において広報を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①がん検診の重要性についての理解を図るため、引き続き健康づくりのイベントや、メディア(新聞ラジオ等)による広報を行う。また、特定健診、職場健診等と合わせてがん検診の同時受診勧奨の周知を図る。	①新聞ラジオ等を活用し、女性のがんに関する特集コーナーを設け、県民へ検診の普及啓発を図った。 特定健診とがん検診を市町村の同時実施状況を把握し受診勧奨の周知を図った。
②女性のがん検診分科会を1回開催し、検診受診を促進するための効果的な啓発活動について医療機関や検診機関等と検討を行う。	②女性のがん検診分科会を開催し、検診体制の改善に向けて、取組の方向性を検討した。
③働きざかり世代の受診率向上のため、職域との連携を図り、受診行動へつなげる対策を検討する。	③検討の結果、職域のがん検診受診率向上に向けては、事業主への啓発や、職域での受診勧奨状況について把握することが必要であることから、現状把握に取り組むことを検討。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
20歳～64歳の年齢調整死亡率(全死因)	男性:323.3 (1.16倍) 女性:145.2 (1.13倍) (17年)	男性:265.4 (1.23倍) 女性:129.7 (1.21倍) (27年)	男性:減少 (1.08倍) 女性:減少 (1.07倍)	男性:57.9ポイント (△0.07ポイント) 女性:15.5ポイント (△0.08ポイント)	男性:214.2 女性:106.7 (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
乳がん検診受診率 (出典:地域保健・健康増進事業報告)	23% (25年)	21.8% (26年)	18.8% (27年)	→	20.0% (27年)
子宮がん検診受診率 (出典:地域保健・健康増進事業報告)	27.3% (25年)	25.9% (26年)	22.8% (27年)	→	23.3% (27年)
状況説明	20～64歳の年齢調整死亡率は、男女ともに改善しているものの、全国の改善幅には届いていない状況となっている。本県の主要死因であるがんの死亡率は増加傾向にあるほか、働き盛り世代では、急性心筋梗塞、脳血管疾患といった生活習慣病の合併症や、アルコールを原因とする肝疾患等の年齢階級別死亡率が全国でも高い状況である。 本事業では、がん検診の普及啓発を図り、受診率の向上につなげることで20～64歳の年齢調整死亡率の改善に寄与していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・子宮がん・乳がんの罹患率が増加傾向にある。

・県内におけるがん検診の精度向上を図るためには、引き続き、生活習慣病検診管理協議会の活性化を図る必要がある。

○外部環境の変化

・平成27年12月に国が策定した「がん対策加速化プラン」により、かかりつけ医による受診勧奨や受診勧奨の好事例集の作成など受診率向上対策や、職域のがん検診促進等、取組の一層の強化が示された。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・子宮がん・乳がんについては、比較的若い世代でも増加傾向にあることから、対象に応じたがん検診受診率向上の取組が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・がん検診の重要性についての理解を図るため、引き続き健康づくりのイベントや、メディア(新聞ラジオ等)による広報を行い県民へ周知を図るとともに、子宮がん・乳がんについては、対象者に応じたがん検診受診率向上の取組を推進する。

・女性のがん検診分科会を1回開催し、効果的な検診体制や検診の受診促進について市町村や検診機関等と検討を行う。

・働きざかり世代の受診率向上のため、引き続き課題の明確化と受診行動へつなげる対策を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進		
施策	②生活習慣病等の予防対策の推進			
(施策の小項目)	〇がん予防対策			
主な取組	がん検診等管理事業	実施計画 記載頁	89	
対応する 主な課題	〇沖縄県では、男女ともに肥満率が高く、メタリックシンドロームや生活習慣病の増加が懸念されるほか、健康診断の受診率が低いことなどが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村が実施するがん検診の実施方法及び精度管理のあり方について専門的な見地から適切な指導を行うため、生活習慣病検診管理協議会を設置し、検診事業の効果的・効率的な実施と専門技術者の質の向上を図る。 がん症例をデータベースに登録し、罹患率、受療状況、生存率等の実態を分析し、がんの一次予防や医療の向上など、効果的ながん対策の推進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	がん検診技術者の研修、がん登録の推進					→	県 市町村
担当部課	保健医療部 健康長寿課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
がん検診等 管理事業	19,291	12,623	①生活習慣病検診管理協議会等を4回開催し、専門家や市町村関係者から意見聴取し、検診体制や精度管理について現状の明確化を図った。 ②全国がん登録及び地域がん登録事業(がん患者のデータ入力、照会、解析作業、疫学調査及び報告書作成)を実施した。 ③県民に対しがん検診受診に関する周知啓発を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
がん登録の推進(生存確認調査及び非がん死亡照合件数)			—	10,712件 (平成27年)
地域がん登録の精度DCO(生存するがん患者の届け出漏れの程度を間接的に示す指標)			—	5.1% (平成25年)

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	地域がん登録事業では、専門職種(医師・看護師)や嘱託員の設置により生存確認調査を実施することができた結果、がん罹患データの精度向上が図られ、本県の精度(目標値25.0%以下)が、平成23年のDCO:24.0%から平成25年のDCO:5.1%(精度基準A:10.0%以下)へと大幅に改善することができた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
がん検診等管理事業	19,291	①平成29年度からオンライン化された全国がん登録事業(がん患者のデータ入力、照会、解析作業、疫学調査、報告書作成及び予後調査)を実施する。 ②生活習慣病検診管理協議会の運営 ③がん検診受診に関する周知啓発を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①全国がん登録「がん登録等推進に関する法律」の平成28年1月施行に向け、県医師会と連携し、関係者(病院や診療所)への説明会や研修会を各地区(5回予定)で開催し、現在がん登録事業を実施していない医療機関への周知や未届出医療機関を少なくすることで、本県のがん登録精度の向上を図る。	①全国がん登録の届出が平成29年度より、原則オンラインとなる予定となり、具体的な手続等が定まらなかったことから、研修会等の開催は見合わせとした。
②現在、県のホームページにて、がん検診精密検査協力医療機関名簿を掲載し、身近な医療機関で精密検査が受けられるよう県民、市町村、検診機関等へ情報提供を継続して実施する。また、検診受診の利便性向上に向け、市町村や職域が連携し受診率向上につながる取組について検討する。	②がん検診受診率向上を図るため、生活習慣病検診管理協議会において課題を共有し、がん検診精密検査協力医療機関名簿の掲載内容を検討し、県ホームページで公表した。
③がん検診の精度管理を高めるため、がん検診従事者研修会を1回開催し、検診機関の資質向上の取組を図る。	③がん検診の精度管理を高めるため、市町村のがん検診担当者向けの研修会を開催した。
④タバコ対策の推進については、タバコの健康への影響について、根拠に基づく正しい情報を、地域、学校、職場などと連携し、継続的に普及啓発を行う。また、次世代の子ども達への「がんの予防教育」を含む生活習慣病予防のための副読本を作成し、教育委員会と連携した取組を実施する。	④タバコの健康影響についての普及啓発については、パネル展やリーフレット配布、各保健所による研修会等により継続して行っている。受動喫煙による健康被害をなくし、健康で住みよい沖縄県を推進していくために、公共施設や多くの人が集まる施設等、そこで働く従業員を対象に受動喫煙実態調査を実施した。その結果を受け、事業に反映していく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
20歳～64歳の年齢調整死亡率(全死因)	男性:323.3 (1.16倍) 女性:145.2 (1.13倍) (17年)	男性:265.4 (1.23倍) 女性:129.7 (1.21倍) (27年)	男性:減少 (1.08倍) 女性:減少 (1.07倍)	男性:57.9ポイント (△0.07ポイント) 女性:15.5ポイント (△0.08ポイント)	男性:214.2 女性:106.7 (27年)

様式1(主な取組)

参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
①胃がん検診受診率 ②肺がん検診受診率 ③大腸がん検診受診率 (出典:地域保健・健康増進事業報告)	① 6.5% ② 13.8% ③ 11.3% (H25年)	① 6.3% ② 14.4% ③ 11.7% (H26年)	① 5.5% ② 12.9% ③ 10.8% (H27年)	→	① 6.3% ② 11.2% ③ 13.8% (H27年)

状況説明	<p>20～64歳の年齢調整死亡率は、男女ともに改善しているものの、全国の改善幅には届いていない状況となっている。本県の主要死因であるがんの死亡率は増加傾向にあるほか、働き盛り世代では、急性心筋梗塞、脳血管疾患といった生活習慣病の合併症や、アルコールを原因とする肝疾患等の年齢階級別死亡率が全国でも高い状況である。市町村、職域等で継続したがん検診の普及啓発を図り、20歳から64歳の年齢調整死亡率の改善に寄与していく。基準値から現状値は減少傾向にあるため、今後も健康長寿復活に向けての取り組みを推進していく。</p>
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因 ・胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診の受診率が横ばいとなっている。</p> <p>○外部環境の変化 ・平成28年1月「がん登録等の推進に関する法律」が施行され、がんの患者数や罹患率、生存率、治療効果の把握など、がん対策の基礎となるデータを把握するための全国がん登録が開始された。 ・全国がん登録の届出が原則オンラインとする事となった。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・全国がん登録の実施に伴い全病院及び指定診療所のがん情報の届出が義務化されたことにより、県内のがん情報を網羅的に把握することができるため、本県のがん対策の推進が図られる。</p> <p>・がん検診の受診率向上に向けた取組について、市町村など関係者と協議する場において検討する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・全国がん登録に関する医療機関対象の説明会を引き続き実施し、制度の周知を図ることにより、本県のがん登録精度の向上を図る。</p> <p>・県のホームページにて、がん検診精密検査協力医療機関名簿を掲載し、身近な医療機関で精密検査が受けられるよう県民に対する情報提供を継続して実施する。また、検診受診の利便性向上に向け、市町村等の受診率向上を促進させる。</p> <p>・がん検診の受診率及び精度管理を高めるため、市町村がん検診担当者向けの研修会を開催するとともに、検診機関の担当者等に対する研修会の開催に取り組む。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進		
施策	② 生活習慣病等の予防対策の推進			
(施策の小項目)	○ 歯科保健対策			
主な取組	歯科保健推進事業	実施計画 記載頁	89	
対応する 主な課題	○ 健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していくことが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	80歳で自分の歯を20本以上保つという「8020運動」に関する普及啓発を行い、県民の歯科保健意識の向上を図ることにより、健康おきなわ21における歯の健康分野の目標達成を目指し、県民の生活の質を向上させることを目的とする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	歯と口の健康週間イベント等での普及啓発					→	県 市町村
	保育所、幼稚園、小学校へのフッ化物応用支援						
	妊婦等に対する歯周病教育の実施支援						
	老人保健施設等職員への口腔ケア実施指導						
担当部課	保健医療部 健康長寿課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
歯科保健推進事業	11,967	11,190	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県8020運動推進連携会議開催(平成29年2月) ・フッ化物応用推進(保育所、幼稚園保護者向けフッ化物洗口説明会等) ・歯周病予防対策(歯周病予防教室、研修会等) ・口腔ケア推進(要介護高齢者施設等職員に対する口腔ケア研修会等) ・全国歯科保健大会及び全国歯科保健推進研修会の開催 ・歯科疾患実態調査実施 	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
歯と口の健康週間イベント等での普及啓発			-	保健所5カ所、市町村41カ所
保育所、幼稚園へのフッ化物応用支援			-	保育所201カ所 幼稚園15カ所
歯周病予防健康教室			-	9回
老人保健施設等への口腔ケア研修会			-	保健所5カ所、計13回

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	<p>歯と口の健康週間イベント等で普及啓発を実施する市町村は38市町村から41市町村へ増加した。各市町村が、住民に対して歯と口について関心が持てるよう働きかけており、取組が広がっている。</p> <p>フッ化物洗口実施に向けた説明会を開催し、平成28年3月末時点で保育所では201施設、幼稚園では15施設でフッ化物洗口を実施している。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
歯科保健推進事業	7,478	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県8020運動推進連携会議の開催 ・フッ化物応用推進(フッ化物洗口説明会、支援等) ・歯周病予防対策(歯周病予防教室、研修会等) ・口腔ケア推進(要介護高齢者施設職員等に対する口腔ケア研修会等) ・かかりつけ歯科医推進 	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①フッ化物応用については、各保健所及び各地区歯科医師会との連携を深め、未実施の保育所への説明会等実施を強化し、フッ化物洗口実施保育所の増加を図る。幼稚園、小学校については、教育委員会への情報提供や関係者での意見交換をしながら実施拡大可能な方法を検討する。	①各種関連会議の中で情報提供を行い、現状についての情報共有、今後の対応案をについて意見交換を行った。また未実施保育所等へ25回の説明会を実施した。教育委員会等を対象としたアンケート調査を実施し、幼稚園、学校現場に近い立場の意見を把握した。
②歯と口の健康週間(6月4日～10日)において、リーフレット配布の継続や、各保健所から市町村へ情報提供等を行い、全市町村が引き続き取り組むように働きかける。	②歯と口の健康週間(6月4日から10日)において、リーフレット配布の継続や、管轄保健所から市町村へ情報提供等を行い、全市町村が取り組めるように働きかけることで、全市町村実施につながった。
③妊婦に対する歯周病予防のための「出前歯周病予防歯科健康教室」の継続実施と、リーフレットの配布、ポスター掲示を行う。	③産科医療機関等におけるマタニティ教室での歯科教室を9回開催した。市町村での親子手帳交付時にリーフレットを配布、また啓発用のポスター掲示を依頼した。
④要介護者の口腔ケアへの理解と関心を高めるため、老人保健施設のみでなく障害者施設等も対象に研修会等を開催する。	④保健所において、老人介護施設、障害者施設を対象に、13回の研修会、口腔ケア実施指導を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
80歳で20歯以上自分の歯を有する人の割合	12.9% (18年)	19.1% (23年)	増加	6.2ポイント	40.2% (23年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
12歳児の平均むし歯数	2.3本 (25年)	2.2本 (26年)	2.1本 (27年)	↗	0.90本 (27年)

状況説明	<p>80歳で20歯以上、自分の歯を有する人の割合は増加したものの、全国平均と比較し低い状況である。また、県内の12歳児平均むし歯数は、全国平均と比較し多い状況であるが、年々減少傾向にある。</p> <p>歯と口の健康週間イベント等で、むし歯、歯周病、口腔ケア等歯科保健に関する普及啓発を行っており、引き続き住民の歯科意識向上につながる取組を推進していく。</p>
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・幼稚園や小学校でのフッ化物洗口実施を進めるには教育関係者の理解が必要だが、調整に時間を要し、実施施設の拡大に至っていない。

○外部環境の変化

・成人期の歯周病予防は、職場や家庭など個人を取り巻く環境が多様化しており、学齢期のように法的な実施義務もなく、歯科健診受診は個人の意識に任されているため、受診する人が少ない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・フッ化物洗口の実施拡大を図るため、教育庁、歯科医師会、市町村教育委員会、保健所と更に連携し、情報共有していく。

・成人期での歯周病予防については歯と口の健康週間等での普及啓発と、県民の関心と理解を深めるための取り組みを行う。

4 取組の改善案(Action)

・フッ化物応用については、未実施保育所への説明会等実施を強化し、フッ化物洗口実施保育所の増加を図る。幼稚園・小学校等については、フッ化物洗口実施導入について、教育庁や市町村教育委員会への情報提供や意見交換をしながら実施拡大可能な方法を検討する。

・歯と口の健康教室の実施対象を妊婦だけでなく、子育て世代等にも広げ、事業の実施拡大を図る。

・要介護者の口腔ケアへの理解と関心を高めるため、老人保健施設・障害者施設等への研修会の開催と、現場での実施指導等を行う。

・歯と口の健康週間(6月4日から10日)において、リーフレット配布の継続や、管轄保健所から市町村へ情報提供等を行い、全市町村が歯科保健に関する普及啓発に継続して取り組めるよう支援する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進		
施策	②生活習慣病等の予防対策の推進			
(施策の小項目)	○歯科保健対策			
主な取組	歯科衛生事業	実施計画 記載頁	89	
対応する 主な課題	○健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	生涯にわたり健康で豊かな生活を営むため、各保健所、市町村及び関係機関が連携し、歯科保健に関する普及や検討会議等を実施し、歯と口の健康づくりを推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	地域における歯科保健情報の収集、市町村支援					→	県 市町村
担当部課	保健医療部 健康長寿課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
歯科衛生事業	826	714	①歯科関係者会議の開催(保健所開催) ②地域歯科保健活動に必要な研修会等の開催 ③むし歯・歯周病、口腔ケア等、歯科保健に関する普及啓発の実施 ④歯科保健状況調査の実施	県単等
活動指標名			計画値	実績値
保健所が開催する歯科関係者会議等			—	8回
歯科保健状況調査			1回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	保健所にて会議を通し、地区の関係者等との情報や課題の共有、歯科保健の円滑な実施につなげることができた。 県内市町村には歯科保健専門職種が不在であり、保健所が市町村支援や、連携した普及啓発等を実施している。 歯科保健状況調査を実施することで、各地域の実情を把握する事ができ、事業展開に活用している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
歯科衛生費	826	①歯科関係者会議の開催(保健所開催) ②地域歯科保健活動に必要な研修会等の開催 ③むし歯・歯周病、口腔ケア等、歯科保健に関する普及啓発の実施 ④歯科保健状況調査の実施		県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①各保健所が実施する歯科関係者会議において、管内の歯科保健状況等の情報提供を行い、現状、課題、対策等について意見交換を行い、市町村等に対し、歯科保健事業の展開を促す。	①保健所が市町村等に対し実施する歯科関係者会議等の開催状況や必要性、開催していない理由等を確認、把握し、各保健所の次年度計画への反映と、保健所から市町村に対する歯科保健に関する支援を促した。
②市町村及び保育所(公立・認可・へき地)及び幼稚園歯科保健状況調査を継続し、事業展開に活用する。	②従来の調査内容や実施方法を検証し、保健所歯科担当の意見を反映させ、改善、調査を実施した。各市町村での歯科保健状況の把握や支援等に活用している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
80歳で20歯以上自分の歯を有する人の割合	12.9% (18年)	19.1% (23年)	増加	6.2ポイント	40.2% (23年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
3歳児の平均むし歯有病者率	30.6% (25年)	30.2% (26年)	30.7% (27年)	↗	17.0% (27年)

状況説明	<p>80歳で20歯以上自分の歯を有する人の割合は増加したものの、全国平均と比較し低い状況である。</p> <p>また、県内の3歳児むし歯有病率は、年々減少傾向にあるが、全国平均と比較し高い状況。歯と口の健康週間イベント等で、むし歯、歯周病予防、口腔ケア等、歯科保健に関する普及啓発を保健所のみならず、市町村でも実施が増えており、歯科保健意識向上につとめている。</p>
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・那覇市以外の市町村には歯科専門職が採用されておらず、歯科保健の取り組みがなかなか進まない。市町村支援の役割を担う全ての保健所には歯科専門職が在籍している。取り組みに差があるのが現状である。</p> <p><u>○外部環境の変化</u></p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・各保健所が歯科関係者会議等を開催し、歯科保健の現状と課題について情報提供し、歯科保健対策について市町村と連携して取り組めるように支援する必要がある。</p> <p>・市町村等が歯科保健対策を進めるにあたって必要としている支援や困っていること等を把握する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・各保健所が実施する歯科関係者会議において、管内の歯科保健データ等の情報提供を行い、現状、課題、対策等について意見交換を行い、市町村等に対し、歯科保健事業の展開を促す。</p> <p>・市町村に対する歯科保健状況調査を実施し、求めている支援や困っている事などを把握し、今後の事業展開に活用する。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進		
施策	② 生活習慣病等の予防対策の推進			
(施策の小項目)	○歯科保健対策			
主な取組	親子で歯っぴ〜プロジェクト	実施計画 記載頁	89	
対応する 主な課題	○健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県の乳幼児のむし歯有病状況の改善を目的に、乳幼児健康診査における歯科保健指導の標準化のための環境整備と、モデル市町村での取り組みの効果検証を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
					乳幼児健康診査における歯科保健指導の実施、データ集計	→	県
担当部課	保健医療部 健康長寿課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
親子で歯っぴ〜プロジェクト	13,278	13,278	<ul style="list-style-type: none"> ・評価検討委員会の開催 ・乳幼児健康診査における指導用媒体やマニュアルの作成 ・乳幼児歯科保健指導関係者への研修会の開催 ・モデル市町村での歯っぴ〜ケアグッズ活用促進 	県単等
活動指標名			計画値	実績値
関係者への研修会等の開催			-	11回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	「仕上げみがきの実施率向上」と「低年齢からのフッ化物応用」を推進し、3歳児のむし歯状況を改善するため、乳幼児健康診査における歯科保健指導を標準化するための媒体やマニュアルを作成し、活用方法等に関する研修会を開催した。 モデル市町村で、仕上げみがき用歯ブラシや低年齢から活用できるフッ化物スプレー等を配付する効果検証事業を開始した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
歯科保健推進事業	13,278	<ul style="list-style-type: none"> ・評価検討委員会の開催 ・乳幼児健康診査における指導用媒体やマニュアルの活用促進 ・乳幼児歯科保健指導関係者への研修会の開催 ・モデル市町村での歯っぴ〜ケアグッズ活用促進 	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
—	—

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
80歳で20歯以上自分の歯を有する人の割合	12.9% (18年)	19.1% (23年)	増加	6.2ポイント	40.2% (23年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
3歳児の平均むし歯有病者率	30.6% (25年)	30.2% (26年)	30.7% (27年)	↗	17.0% (27年)
状況説明	80歳で20歯以上自分の歯を有する人の割合は増加したものの、全国平均と比較し低い状況である。 また、県内の3歳児むし歯有病率は、年々減少傾向にあるが、全国平均と比較し高い状況。「仕上げみがきの実施率向上」と「低年齢からのフッ化物応用」を推進し、更なる状況改善につなげていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の3歳児健診データ分析結果等から、むし歯状況改善には「毎日の仕上げ磨き実施」と「フッ化物応用」が効果的であることが推察されているが、関係者への周知が十分ではない。 ・歯科保健指導内容が標準化されていない。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの歯と口の健康に関する保護者の意識に差があり、むし歯状況が2極化傾向にある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・本県の3歳児健診データ分析結果等から、むし歯状況改善には「毎日の仕上げ磨き実施」と「フッ化物応用」が効果的であることが推察されており、更なる周知を図っていく必要がある。 ・作成した歯科保健指導媒体等の活用を推進する。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・「毎日の仕上げみがきの実施」と「フッ化物応用」の普及定着と歯科保健指導媒体等の活用を推進するために、歯科関係者や乳幼児健診に関わる他の職種に対して研修会等を開催し、周知を図っていく。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進		
施策	②生活習慣病等の予防対策の推進			
(施策の小項目)	○禁煙・分煙対策			
主な取組	タバコ対策促進事業	実施計画 記載頁	89	
対応する 主な課題	○健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	タバコの規制に関する世界保健機関枠組条約の発効に伴い、当該条約の批准国として、タバコ対策を着実に推進するため、地域の関係者と連携し、未成年者や子どもへの影響の大きい父母等に対する喫煙防止対策や、受動喫煙防止対策等を実施する。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	751施設 沖縄県禁煙施設認定推進制度の認定施設数			→	1,200施設	→	県	
	禁煙施設の認定							
	健康教室・健康相談の実施、禁煙外来医療機関の周知							
担当部課	保健医療部 健康長寿課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
健康おきなわ21推進費	1,331	1,123	沖縄県禁煙施設認定推進制度の推進、世界禁煙デー(5月31日)及び禁煙週間(5月31日から6月6日)のパネル展開催及びポスター、リーフレット作成・配布活動等を実施した。 受動喫煙防止対策ツール(パネル、展示用タール瓶)の制作	県単等
たばこ対策促進事業	937	937	タバコ対策担当者会議の開催(1回)、未成年者や子どもへの影響の大きい父母等への喫煙防止事業(タバコの健康影響の普及啓発等)等を実施した。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
沖縄県禁煙施設認定推進制度の認定施設数			1,200施設	1,520施設

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	未成年者や子どもへの影響の大きい父母等への喫煙防止(タバコの健康影響の普及啓発等)に関する事業、沖縄県禁煙施設認定推進制度の推進など、喫煙対策、受動喫煙防止対策を行った結果、タバコの健康影響への理解と健康への意識向上が図られ、禁煙施設認定数は計画値1,200施設に対し実績値1,520施設となり、前年度に比べ108施設増加し、計画値を達成した。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
健康おきなわ21推進費	170	沖縄県禁煙施設認定推進制度の推進、世界禁煙デー(5月31日)及び禁煙週間(5月31日から6月6日)におけるパネル展開催及びパンフレットの配布活動、効果的な受動喫煙防止対策の検討等を行う。	県単等
たばこ対策促進事業	979	タバコ対策担当者会議の開催、未成年者や子どもへの影響の大きい父母等を対象に、タバコの健康への影響について普及啓発等を実施する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度 of 取組改善案	反映状況
<p>①県有施設の認定に向けては、庁内会議等において認定状況を報告し、部局長等施設管理者への働きかけを行う。また、市町村については、適宜情報提供等により働きかけを行うことにより、認定施設の増加及びタバコ対策に対する意識向上を推進していく。</p> <p>②タバコの健康への影響については、根拠に基づく正しい情報を、地域、職場などと連携し、継続的に普及啓発を実施する。特に「未成年者の喫煙」は健康被害やその後の喫煙継続につながり、「妊娠中の喫煙」は妊娠合併症のリスクを高めることから重点的に実施する。</p>	<p>①平成27年12月、沖縄県職員に対する「職場における喫煙対策」(平成27年12月4日、総務部長決裁)が策定され、県庁舎内は全て禁煙となり、受動喫煙防止対策が前進した。今後は、出先機関に対し、禁煙施設認定の手続きを推進していく。また、市町村に対しても、認定施設制度周知・認定促進について働きかけを行った。</p> <p>②「健康おきなわ21ホームページ」を再構築したことにより、タバコ分野についても、本県の課題等を、より効果的にネットから情報発信が行えるようになった。未成年者等の喫煙防止等に関する地域、学校及び職域関係者等と連携した環境づくりに向けた研修会、講演会等を開催した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
喫煙率	男性:33.5% 女性:7.7% (18年)	男性:30.6% 女性:7.8% (23年)	男性:25.0% 女性:減少	男性: 2.9ポイント 女性: △0.1ポイント	男性:32.2% 女性:8.4% (22年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県禁煙施設認定推進制度の認定施設数	1,267施設 (26年)	1,412施設 (27年)	1,520施設 (28年)	↗	—

様式1(主な取組)

状況説明	喫煙率は、男性は減少し、女性はほぼ横ばいで推移している。男性の喫煙率は減少しているものの当該改善幅で推移した場合、目標達成は困難な状況である。女性の喫煙率は、改善がみられないため、喫煙による健康への影響は呼吸器系のみではなく、全身に及ぶことを周知するなどさらなる普及啓発等の取組を行う。
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <ul style="list-style-type: none">・本県においては沖縄県禁煙施設認定制度を推進しており、順調に認定施設数が増え、禁煙や受動喫煙対策に対する意識が広がりつつある。
<p><u>○外部環境の変化</u></p> <ul style="list-style-type: none">・国の受動喫煙対策について頻繁に報道で取り上げられるようになり、県民の関心の高まりが期待される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・受動喫煙を含むタバコの健康への影響について、科学的根拠に基づく正しい情報発信を継続的に行い、喫煙者は禁煙、非喫煙者は喫煙防止の行動に向かわせる取組が必要である。(禁煙外来・禁煙薬局の情報提供等)・国においては、「受動喫煙防止対策の強化(たたき台)」を公表しており、県としても今後の国の検討状況に添った対策が必要となってくる。・禁煙については、喫煙者への直接の普及啓発に加え、家庭、職場、地域社会等からも間接的に働きかけができる環境づくりが必要である。(地域社会等を活用した間接的な取り組み等)

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・受動喫煙防止対策については、各自治体等の首長の理解・協力・強い指導力が必須であり、その首長に向けた取組を検討していく必要がある。・県有施設の認定に向けては、庁内会議等において認定状況を報告し、部局長等施設管理者への働きかけを行う。また、市町村については、適宜情報提供等の働きかけを行うことにより、認定施設の増加及びタバコ対策に対する意識向上を推進していく。・タバコの健康への影響については、科学的根拠に基づく正しい情報を、地域、職場などと連携し、継続的に普及啓発を実施する。特に「未成年者の喫煙」は健康被害やその後の喫煙継続につながり、「妊娠中の喫煙」は妊娠合併症のリスクを高めることから重点的に実施する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進		
施策	② 生活習慣病等の予防対策の推進			
(施策の小項目)	〇心の健康づくり			
主な取組	休養・こころの健康づくりについての普及啓発	実施計画 記載頁	89	
対応する 主な課題	〇健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民一人ひとりが、健康でいきいきと自分らしく暮らせるよう、休養・こころの健康づくりを推進するため、十分な睡眠やストレスと上手につきあう方法などについてパネル展や講演会等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	パネル展、講演会等の開催					→	県 市町村
	ホームページ等での情報提供						
担当部課	保健医療部 健康長寿課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県民健康づくり推進事業費	—	—	休養・こころの健康づくりについての普及啓発、パネル展、講演会の開催、啓発用リーフレットの配布、ホームページ等での情報提供。	—
活動指標名			計画値	実績値
パネル展、講演会等の開催			—	6回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	休養・こころの健康づくりの必要性を啓発するため、健康増進月間(9月)等に本庁及び各保健所においてパネル展等を開催するとともに、啓発用リーフレットを配布し、ストレスに対する対処法の情報提供を行い、県民に対して普及啓発を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県民健康づくり推進事業費	—	休養・こころの健康づくりについての普及啓発、パネル展、啓発用リーフレットの配布、イベント開催、ホームページ等での情報提供。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①事業主や労働者に向けた働き盛りの世代の休養やこころの健康の確保に関する知識の普及啓発等の取組を関係機関等と連携し実施する。	①国など関係機関と連携し、リーフレットの配布等を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
20歳～64歳の年齢調整死亡率 (全死因)	男性:323.3 (1.16倍) 女性:145.2 (1.13倍) (17年)	男性:265.4 (1.23倍) 女性:129.7 (1.21倍) (27年)	男性:減少 (1.08倍) 女性:減少 (1.07倍)	男性:57.9ポイント (△0.07ポイント) 女性:15.5ポイント (△0.08ポイント)	男性:214.2 女性:106.7 (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
睡眠による休養が不足している人の割合	19.8% (18年)	20.3% (23年)	—	↘	20.4% (27年)
メンタルヘルスケアに取り組む職場の割合	44% (24年)	42.6% (25年)	41.3% (26年)	↘	59.7% (27年)
状況説明	20～64歳の年齢調整死亡率は、男女ともに改善しているものの、全国の改善幅には届いていない状況となっている。参考データとして掲げた「睡眠による休息が不足している人の割合」は増加傾向にある。また「メンタルヘルスケアに取り組む職場の割合」については、全国と比較して低い状況にあり、職場の労働者に対する取組が特に重要である。20歳～64歳の年齢調整死亡率は、指標値を5年ごとに取りまとめている状況であるが、職域関係者等と連携して普及啓発を行い、県民が休養やこころの健康を確保することで、こころの健康と関連の深い自殺死亡率の改善につなげる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民健康栄養調査からも、「仕事上における」悩み、ストレスを感じる人の割合が増加傾向にあることが分かった。 ・メンタルヘルス不調による休業者や退職者が約5割の職場でいることが、沖縄労働局が実施した事業所自主点検で分かった。(平成27年3月27日発表) ・沖縄県では、中小企業及び小規模事業所が大多数を占めており、各事業所内でのメンタルヘルス対応が難しいことが想定される。 <p>○外部環境の変化</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄労働局や職域保健関係者等と連携し、働き盛りの世代の休養やこころの健康の確保に向けた普及啓発等行うことが必要である。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業主や労働者に向けた働き盛りの世代の休養やこころの健康の確保に関する知識の普及啓発等の取組を関係機関等と連携し実施する。
--